

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名 国際ことば学院外国語専門学校	設置認可年月日 平成20年4月1日	校長名 袴田 靖子	所在地 〒 422-8062 (住所) 静岡市駿河区稻川13丁目9-4 (電話) 054-270-7091																															
設置者名 学校法人 国際ことば学院	設立認可年月日 平成20年3月25日	代表者名 袴田 靖子	所在地 〒 422-8076 (住所) 静岡県静岡市駿河区八幡3-2-28 (電話) 054-286-0788																															
分野 文化・教養	認定課程名 専門課程	認定学科名 東アジア言語学科	専門士認定年度 平成21(2009)年度	高度専門士認定年度 -	職業実践専門課程認定年度 平成26(2014)年度																													
学科の目的 学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)	アジア各国が世界のビジネスを牽引する時代。ビジネスレベルの英語・中国語・韓国語と、最新のITスキルを身につけ、ホテル・旅行・貿易などの業界で活躍できる国際人を育成します。 ■取得可能な資格 : TOEIC、英検、HSK、ハングル検定、TOPIK、日本語能力試験 ■中退率 : 3.7%																																	
修業年限 2年	昼夜 昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数 ※単位時間、単位いずれかに記入	講義 1,740 単位時間	演習 765 単位時間	実習 975 単位時間	実験 0 単位時間	実技 0 単位時間																											
生徒総定員 60人	生徒実員(A) 29人	留学生数(生徒実員の内数)(B) 21人	留学生割合(B/A) 72 %																															
就職等の状況 就職等の状況	<p>■卒業者数(C) ■就職希望者数(D) ■就職者数(E) ■地元就職者数(F) ■就職率(E/D) ■就職者に占める地元就職者の割合(F/E) ■卒業者に占める就職者の割合(E/C) ■進学者数 ■その他</p> <p>ビザ変更(特定活動、家族滞在など)、帰国、その他</p> <p>(令和4年度卒業者に関する令和4年5月1日時点の情報)</p> <p>■主な就職先、業界等</p> <p>(令和4年度卒業生)</p> <p>名正運輸(株)、ペジコープ(株)を中心とする貿易・物流関連、観光関連業界等</p>																																	
第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価 : 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載																																	
当該学科の ホームページ URL	評議団体 : 受審年月 : 評議結果を掲載したホームページURL http://sp.kotoba.ac.jp/courses																																	
企業等と連携した実習等の実施状況 (A: 日いずれかに記入)	<p>(A : 単位時間による算定)</p> <table border="1"> <tr><td>総授業時数</td><td>1,740 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した実習・実習・実技の授業時数</td><td>0 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した演習の授業時数</td><td>0 単位時間</td></tr> <tr><td>うち必修授業時数</td><td>0 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の実習・実習・実技の授業時数</td><td>0 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の演習の授業時数</td><td>0 単位時間</td></tr> <tr><td>(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)</td><td>0 単位時間</td></tr> </table> <p>(B : 単位数による算定)</p> <table border="1"> <tr><td>総授業時数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した実習・実習・実技の授業時数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した演習の授業時数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>うち必修授業時数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の実習・実習・実技の授業時数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の演習の授業時数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)</td><td>単位</td></tr> </table>						総授業時数	1,740 単位時間	うち企業等と連携した実習・実習・実技の授業時数	0 単位時間	うち企業等と連携した演習の授業時数	0 単位時間	うち必修授業時数	0 単位時間	うち企業等と連携した必修の実習・実習・実技の授業時数	0 単位時間	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	0 単位時間	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	0 単位時間	総授業時数	単位	うち企業等と連携した実習・実習・実技の授業時数	単位	うち企業等と連携した演習の授業時数	単位	うち必修授業時数	単位	うち企業等と連携した必修の実習・実習・実技の授業時数	単位	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	単位	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	単位
総授業時数	1,740 単位時間																																	
うち企業等と連携した実習・実習・実技の授業時数	0 単位時間																																	
うち企業等と連携した演習の授業時数	0 単位時間																																	
うち必修授業時数	0 単位時間																																	
うち企業等と連携した必修の実習・実習・実技の授業時数	0 単位時間																																	
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	0 単位時間																																	
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	0 単位時間																																	
総授業時数	単位																																	
うち企業等と連携した実習・実習・実技の授業時数	単位																																	
うち企業等と連携した演習の授業時数	単位																																	
うち必修授業時数	単位																																	
うち企業等と連携した必修の実習・実習・実技の授業時数	単位																																	
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	単位																																	
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	単位																																	
教員の属性(専任教員について記入)	<table border="1"> <tr><td>① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)</td><td>0人</td></tr> <tr><td>② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)</td><td>3人</td></tr> <tr><td>③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)</td><td>0人</td></tr> <tr><td>④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)</td><td>1人</td></tr> <tr><td>⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)</td><td>0人</td></tr> <tr><td>計</td><td>4人</td></tr> </table> <p>上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数 0人</p>						① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)	0人	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)	3人	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)	0人	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)	1人	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)	0人	計	4人																
① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)	0人																																	
② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)	3人																																	
③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)	0人																																	
④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)	1人																																	
⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)	0人																																	
計	4人																																	

1. 「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1) 教育課程の編成（授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。）における企業等との連携に関する基本方針

国際ことば学院外国語専門学校では、育成人材像に基づき効果的に企業などと連携し、業界が求める人材を育成できる教育課程を編成することを基本方針とする。

(2) 教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

地方公共団体、学術機関の有識者、企業関係者と学内カリキュラム編成委員によって編成される「教育課程編成委員会」は、学内で作成された教育課程について年2回以上行われる「教育課程編成委員会」で討議し、より効果的な教育課程編成に役立てる位置づけとしている。カリキュラム作成担当チームで協議したものを、教務課常勤講師からなる担任会議において審議

(3) 教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和5年6月1日現在

名前	所属	任期	種別
天野 一	静岡県議会議員	令和4年6月1日～ 令和6年5月31日（2年）	①
垣内 康晴	(株) ピーエイ 代表取締役	令和4年6月1日～ 令和6年5月31日（2年）	③
松本 保美	(株) ジョブエール 代表取締役	令和4年6月1日～ 令和6年5月31日（2年）	③
瀬本 次久	(株) 建通新聞社 代表取締役会長	令和4年6月1日～ 令和6年5月31日（2年）	③
田村 敏広	静岡県立大学 准教授	令和4年6月1日～ 令和6年5月31日（2年）	②
袴田 靖子	国際ことば学院外国語専門学校 校長 兼 学校法人国際ことば学院 理事長	令和4年6月1日～ 令和6年5月31日（2年）	－
堀場 裕司	国際ことば学院外国語専門学校 学科長	令和4年6月1日～ 令和6年5月31日（2年）	－

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「－」を記載してください。)

①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、

地方公共団体等の役職員（1企業や関係施設の役職員は該当しません。）

②学会や学術機関等の有識者

③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4) 教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回（6月、3月を基本として必要に応じて追加開催する。）

(開催日時（実績）)

第1回 令和4年6月23日 15：00～16：30

第2回 令和5年3月23日 15：00～16：30

(5) 教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

より効果的な授業運営のための授業評価の必要性に対する意見に対し、授業評価を実施し、フィードバックをもとに評価項目を増やすなどの改善を行った。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

国際ことば学院外国語専門学校では、育成人材像に基づき企業などと連携して実習・演習を行い、効果的な教育課程を編成する。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

実習・演習を企業と連携して行う際には、関連業界への就職の実務につながる実習・演習内容を連携企業と作成し、協定を締結し効果的な連携授業を行っている。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科 目 名	科 目 概 要	連 携 企 業 等
オフィスIT技術	エクセルを活用できるよう、演習を中心にソフトウェアの知識と操作を身に付け、日商PC検定ベーシック合格を目指す	OFFICE PWL合同会社
ホスピタリティ	ホスピタリティを実習を通して学ぶ	(株)竹谷旅館ホテルクエスト清水
接遇マナー	ビジネスマナー全般について実習を行う	(株)チーム医療

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行ってること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

国際ことは学院外国语専門学校は、実務に関する知識・技術・技能を身に付けるため、社会変化に対応した授業を行うため、業界が求める人材を育成するために教職員に対して研修の必要性を把握し、教職員研修規定に基づき計画的に研修を実施する。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名：「経理実務」 連携企業等：株式会社 リバティー

期間： 令和4年8月3日・4日・5日 対象： 経理担当者

内容 経理実務の基礎(簿記3級程度)、複式簿記の仕組み、仕訳の方法、決算書の見方

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名：「令和4年度 新任教員研修」 連携企業等：公益社団法人 静岡県職業教育振興会

期間： 令和4年8月3日・4日 対象： 新任教員

内容 学生・教員のための実践心理(青年心理・教育心理・担任教師による学生支援)

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名：「経理実務」 連携企業等：株式会社 リバティー

期間： 令和5年8月23日・24日・25日 対象： 経理担当者

内容 経理実務の基礎(簿記3級程度)、複式簿記の仕組み、仕訳の方法、決算書の見方

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名：「令和5年度 新任教員研修」 連携企業等：公益社団法人 静岡県職業教育振興会

期間： 令和5年8月3日・4日 対象： 新任教員

内容 教育と教育問題を心理学から考える

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。

また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

国際ことは学院外国语専門学校は、適切な学校運営のために自己点検・自己評価を行い、その結果について企業関係者・卒業生・保護者・地域住民等を委員とする委員会を設置し、委員による評価をもとに学校運営の改善を行う。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	基準1 教育理念・目的・育成人材像
(2)学校運営	基準2 学校運営
(3)教育活動	基準3 教育活動
(4)学修成果	基準4 学修成果
(5)学生支援	基準5 学生支援
(6)教育環境	基準6 教育環境
(7)学生の受け入れ募集	基準7 学生の募集と受け入れ
(8)財務	基準8 財務
(9)法令等の遵守	基準9 法令の遵守
(10)社会貢献・地域貢献	基準10 社会貢献・地域貢献・国際交流
(11)国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

ガイドライン評価項目(6)の教育環境「防災・安全管理」について、「留学生が多く在籍しているため、避難場所の確認をしっかりしてほしい。」とのアドバイスをいただいた。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名 前	所 属	任期	種別
栗田 裕之	静岡市議会議員	令和4年6月1日～ 令和6年5月31日（2年）	業界関係者
浜本 百合子	医療法人社団 浜本整形外科医院 理事・事務	令和4年6月1日～ 令和6年5月31日（2年）	業界関係者
清水英治	(株) BRICS 代表取締役	令和4年6月1日～ 令和6年5月31日（2年）	業界関係者
伊藤 照之	元常葉大学付属菊川高校 非常勤講師	令和4年6月1日～ 令和6年5月31日（2年）	業界関係者
アドヒカリ ラビンドラ	レストラン「ナマステ・フジ」 経営者	令和4年6月1日～ 令和6年5月31日（2年）	卒業生
中村 直保	静岡市自治会連合会長	令和4年6月1日～ 令和6年5月31日（2年）	地域住民
伊藤 精俊	(有) アミュージングデザインイトウ 代表取締役	令和4年6月1日～ 令和6年5月31日（2年）	保護者

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL : <http://sp.kotoba.ac.jp/self-assessment>
公表時期 : 令和5年8月1日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

国際ことば学院外国语専門学校では、ホームページやSNS、広報誌を通して学校の運営状況、学生の活動状況を企業等の学校関係者に対して積極的に情報提供を行う。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	基準1 教育理念・目的・育成人材像
(2)各学科等の教育	基準2 学校運営
(3)教職員	基準3 教育活動
(4)キャリア教育・実践的職業教育	基準4 学修成果
(5)様々な教育活動・教育環境	基準5 学生支援
(6)学生の生活支援	基準6 教育環境
(7)学生納付金・修学支援	基準7 学生の募集と受け入れ
(8)学校の財務	基準8 財務
(9)学校評価	基準9 法令の遵守
(10)国際連携の状況	基準10 社会貢献・地域貢献・国際交流
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL : <http://sp.kotoba.ac.jp>
公表時期 : 令和5年7月1日

授業科目等の概要

(文化教養専門課程 東アジア言語学科 マルチリンガルビジネスコース) 令和5年度													
必修	分類		授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所	教員	企業等との連携
	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技			
1	○		言語学概論	母語と外国語を比較・対照しながら、表現することばを学び、ことばについて考える。また、文法用語などに関する知識を身につけ、それを用いて母語や学習言語を説明する。	①通	30	2	○			○		○
2	○		コミュニケーション	自分を俯瞰し、自分と他者との関係やそれを取り巻く環境を客観視する練習をすることで、コミュニケーションの質を高め、社会で生きていく力を養う。	②通	30	2	○			○	○	○
3	○		現代史	国際的な分野で活躍するために必要な現代史について基礎知識を身につける。主に第二次大戦後の世界で起きた出来事について考察し、現代の世界の動向について理解を深める。	①通	30	2	○			○		○
4	○		政治経済	「経済」「企業」「政治」とは何か、基本的な知識を正しく理解し、それが現実の生活にどのようなかかわりがあるかを理解する。	②通	30	2	○			○		○
5	○		接遇マナー	日本における基本的なビジネスマナーを学び、就職活動に対するモチベーションを高める。自信を持って面接に臨めるよう準備、トレーニングをする。	①通 ②通	30	2	△	○		○		○ ○
6	○		ホスピタリティ	ホスピタリティに関する基礎知識を身につける。自文化、多文化に対する理解を深めるとともに、それに基づいた普遍性のあるコミュニケーション能力を獲得する。	①通	30	2	○	△		○		○
7	○		観光業入門	日本の観光業について基礎的な知識を身につける。また、自分の出身地域の魅力について紹介、説明できるようにするとともに、お互いの国のことを見る。静岡県について知る。	①通	15	1	○			○		○
8	○		貿易入門	国内取引との違い、為替の仕組み、輸入や輸出の流れや方法、関係業者等の貿易に関する基礎知識を身につけるとともに、ビジネスにおける世界や日本の現状を学習する。	①通	15	1	○	△		○		○
9	○		ビジネス実務	ビジネス実務の基本的な知識やビジネスコミュニケーションスキルの習得を目指し、今後社会に出て働く上で必要となることを身につける。	②通	75	5	△	○		○		○ ○
10	○		パソコンリテラシー	コンピュータ及びインターネットの活用に必要な基本的な能力の育成を目的とし、WindowsPCの基本操作、インターネットの活用法、ワープロソフトを使用した文書作成技術を身につける。	①通	75	5	△	○		○		○
11	○		オフィスIT技術	Excelの基礎操作から初步的関数までを活用できるよう、演習を中心に、ソフトウェアの知識と操作を身につける。日商PC検定ベーシック合格を目指す。	②通	75	5	△	○		○		○ ○

12	○		プレゼンテーション技術	Powerpointの基本技術を身につけるとともにプレゼンテーション技術を習得、向上させることを目的とする。Powerpointの講義と実技を実際の発表と合わせて行う。	①通 ②通	45	3	△	○		○		○		
13	○		総合英語	各レベル、テキストに沿って英語の文法を学習しドリル練習を行うことで運用能力を高める。Reading / Writing / Listening/ Speakingの4技能のバランスの取れた向上を目指す。	①通 ②通	495	33	○	△		○	○	○		
14	○		日本語表現	異なる立場や価値観を持つ相手に対して起こる状況下で課題を遂行するための調整能力を醸成し、自らの考え方や主張を適切な日本語を選択して表現する技術を学ぶ。	①通	30	2	○			○	○			
15	○		マルチコミュニケーション	学習した言語（英語、中国語、韓国語、日本語）を用いたビジネス場面でのコミュニケーションを学ぶ。	② 3	15	1	△	○		○	△	○	○	○
16	○		マルチプレゼンテーション	学習した言語（英語、中国語、韓国語、日本語）を用いて、それぞれのテーマに沿ったスピーチやプレゼンテーションを準備し、発表を行う。	② 2	15	1	△	○		○	○	○		
17		○	総合日本語	日本語能力試験N1・N2対策を通して語彙力・読解力を伸ばし、日本語による情報収集能力を高める。	①通 ②通	285	19	○	△		○	○	○		
18		○	総合中国語	中国語の読みであるピンインからスタートし、各クラスのレベルに応じた文法、語彙を身につけると同時に、会話力も伸ばしていく。	①通 ②通	480	32	○	△		○	○	○		
19		○	総合韓国語	各クラスのレベルに応じた語彙と文法を学ぶとともに、聞き取りや会話の練習を通して韓国語運用能力を伸ばす。また、韓国文化や社会の事情についても学ぶ。	①通 ②通	480	32	○	△		○	○	○		
20		○	日本語文章表現	日本語力を磨き、日本語で「伝える力」を伸ばす。課題を通じて自ら学ぶ力をはぐくむ。	①通 ②通	45	3	○	△		○		○		
21		○	翻訳通訳	翻訳技術の基礎知識を学び、母国語から日本語への翻訳を通して日本語の表現力を高める。一定以上の英語力がある者は、日本語と英語の翻訳練習も行う。	①通 ②通	60	4	△	○		○	△	○	○	
22		○	日本語（検定対策）	日本語能力試験に合格することを目的とし、主に読解対策を行う。	①通 ②通	210	14	○	△		○	○	○		
23		○	英語（検定対策）	英検に合格すること、TOEICで高得点を取ることを目的とし、試験対策を行う。	①通 ②通	135	9	○	△		○	○	○		
24		○	中国語（検定対策）	HSKに合格することを目的とし、試験対策を行う。	①通 ②通	135	9	○	△		○	○	○		
25		○	韓国語（検定対策）	ハングル能力検定または、S-TOPIKに合格することを目的とし、試験対策を行う。	①通 ②通	135	9	○	△		○	○	○		
26		○	教養数学	日本留学試験対策、就職活動への対応を目的とする。基礎問題、応用問題、実践問題と徐々にレベルを上げながら、高校数学の習得と復習を目指す。	① ② 1 2	30	2	○	△		○		○		

27		<input type="radio"/> 英語研修	英語の運用能力の向上を図るとともに、観光などを通じ現地の歴史・文化・人に触れるによって、英語に対してさらに理解を深める。	<input type="radio"/> ① <input type="radio"/> ② 2	120	4		<input type="radio"/> ○	<input type="radio"/> △		<input type="radio"/> ○	<input type="radio"/> ○	<input type="radio"/> ○
28		<input type="radio"/> 中国語研修	中国語の運用能力の向上を図るとともに、観光などを通じ現地の文化・人に触れるによって、より中国語への理解を深める。	<input type="radio"/> ① <input type="radio"/> ② 2	120	4		<input type="radio"/> ○	<input type="radio"/> △		<input type="radio"/> ○	<input type="radio"/> ○	<input type="radio"/> ○
29		<input type="radio"/> 韓国語研修	韓国語の運用能力の向上を図るとともに、観光などを通じ現地の歴史・文化・人に触れるによって、韓国語に対してさらに理解を深める。	<input type="radio"/> ① <input type="radio"/> ② 1	120	4		<input type="radio"/> ○	<input type="radio"/> △		<input type="radio"/> ○	<input type="radio"/> ○	<input type="radio"/> ○
30		<input type="radio"/> インターンシップ	仕事を体験することで、職業に対する理解を深める。関連企業で研修を受け、レポートを提出する。また、企業の担当者に評価をしてもらう。	<input type="radio"/> ② 2	60	2			<input type="radio"/> ○		<input type="radio"/> ○		<input type="radio"/> ○
31		<input type="radio"/> 経理実務	社会人として必須となる「会計」に関する基礎知識及び周辺知識を習得する。「会計」の本質を理解することで、就職活動へと応用する。	<input type="radio"/> ② 2	15	1	<input type="radio"/> ○	<input type="radio"/> △		<input type="radio"/> ○			<input type="radio"/> ○
32		<input type="radio"/> 観光実務	日本の旅行地理、旅の歴史、観光資源、観光産業の種類、観光事業の仕組み、最近の日本国内の観光業の動きや訪日客の状況等について学ぶ。	<input type="radio"/> ② 2	15	1	<input type="radio"/> ○	<input type="radio"/> △		<input type="radio"/> ○			<input type="radio"/> ○
33		<input type="radio"/> 貿易実務	貿易実務を学び、仕事に必要な知識を身に着けるとともに、英語の書類を作成する。	<input type="radio"/> ② 1 2	30	2	<input type="radio"/> △	<input type="radio"/> ○		<input type="radio"/> ○			<input type="radio"/> ○
合計				33	科目		1740	単位時間					

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
1年次に870単位時間（58単位）以上、2年次にも870単位時間（58単位）以上、計1740単位時間（116単位）以上履修し、D（可）以上の評価を得ること	1学年の学期区分	3期
	1学期の授業期間	15週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名 国際ことば学院外国語専門学校	設置認可年月日 平成20年4月1日	校長名 袴田 靖子	所在地 〒 422-8062 (住所) 静岡市駿河区稻川3丁目9-4 (電話) 054-270-7091																															
設置者名 学校法人 国際ことば学院	設立認可年月日 平成20年3月25日	代表者名 袴田 靖子	所在地 〒 422-8076 (住所) 静岡県静岡市駿河区八幡3-2-28 (電話) 054-286-0788																															
分野 文化・教養	認定課程名 文化教養専門課程	認定学科名 東アジア言語学科	専門士認定期間 平成21(2009)年度	高度専門士認定期間 -	職業実践専門課程認定期間 平成26(2014)年度																													
学科の目的 学科の目的	アジア各国が世界のビジネスを牽引する時代。ビジネスレベルの日本語・英語と、最新の ITスキルを身につけ、ホテル・旅行・貿易などの業界で活躍できる国際人を育成します。																																	
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等) 学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)	■ 取得可能な資格：日本語教師養成科目的規定単位、TOEIC、英検、日本語能力試験																																	
修業年限 2年	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は単位数 ※単位時間、単位いずれかに記入 1,740 単位時間	講義 765 単位時間	演習 975 単位時間	実習 0 単位時間	実験 0 単位時間																												
生徒総定員 40人	生徒実員(A) 28人	留学生数(生徒実員の内数)(B) 27人	留学生割合(B/A) 96%																															
就職等の状況 就職等の状況	<table border="1"> <tr><td>■卒業者数(C)</td><td>35</td><td>人</td></tr> <tr><td>■就職希望者数(D)</td><td>27</td><td>人</td></tr> <tr><td>■就職者数(E)</td><td>23</td><td>人</td></tr> <tr><td>■地元就職者数(F)</td><td>10</td><td>人</td></tr> <tr><td>■就職率(E/D)</td><td>85</td><td>%</td></tr> <tr><td>■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)</td><td>66</td><td>%</td></tr> <tr><td>■卒業者に占める就職者の割合(E/C)</td><td>66</td><td>%</td></tr> <tr><td>■進学者数</td><td>8</td><td>人</td></tr> <tr><td>■その他</td><td></td><td></td></tr> </table> <p>ビザ変更(特定活動、家族滞在)、帰国、その他</p> <p>(令和4年度卒業者に関する令和4年5月1日時点の情報)</p> <p>■主な就職先、業界等 (令和4年度卒業生)</p> <p>名正運輸(株)、ベジコープ(株)を始めとする貿易・物流関連、観光関連業界等</p>						■卒業者数(C)	35	人	■就職希望者数(D)	27	人	■就職者数(E)	23	人	■地元就職者数(F)	10	人	■就職率(E/D)	85	%	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)	66	%	■卒業者に占める就職者の割合(E/C)	66	%	■進学者数	8	人	■その他			
■卒業者数(C)	35	人																																
■就職希望者数(D)	27	人																																
■就職者数(E)	23	人																																
■地元就職者数(F)	10	人																																
■就職率(E/D)	85	%																																
■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)	66	%																																
■卒業者に占める就職者の割合(E/C)	66	%																																
■進学者数	8	人																																
■その他																																		
第三者による学校評価 当該学科のホームページURL	<p>■民間の評価機関等から第三者評価： ※有の場合、例えば以下について任意記載</p> <p>評価団体： 受審年月： 評価結果を掲載したホームページURL</p> <p>http://sp.kotoba.ac.jp/courses</p>																																	
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	<p>(A : 単位時間による算定)</p> <table border="1"> <tr><td>総授業時数</td><td>1,740 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数</td><td>0 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した演習の授業時数</td><td>0 単位時間</td></tr> <tr><td>うち必修授業時数</td><td>0 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数</td><td>0 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の演習の授業時数</td><td>0 単位時間</td></tr> <tr><td>(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)</td><td>0 単位時間</td></tr> </table> <p>(B : 単位数による算定)</p> <table border="1"> <tr><td>総授業時数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した演習の授業時数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>うち必修授業時数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の演習の授業時数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)</td><td>単位</td></tr> </table>						総授業時数	1,740 単位時間	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	0 単位時間	うち企業等と連携した演習の授業時数	0 単位時間	うち必修授業時数	0 単位時間	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	0 単位時間	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	0 単位時間	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	0 単位時間	総授業時数	単位	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	単位	うち企業等と連携した演習の授業時数	単位	うち必修授業時数	単位	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	単位	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	単位	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	単位
総授業時数	1,740 単位時間																																	
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	0 単位時間																																	
うち企業等と連携した演習の授業時数	0 単位時間																																	
うち必修授業時数	0 単位時間																																	
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	0 単位時間																																	
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	0 単位時間																																	
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	0 単位時間																																	
総授業時数	単位																																	
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	単位																																	
うち企業等と連携した演習の授業時数	単位																																	
うち必修授業時数	単位																																	
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	単位																																	
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	単位																																	
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	単位																																	
教員の属性(専任教員について記入)	<table border="1"> <tr><td>① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に從事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に從事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)</td><td>0人</td></tr> <tr><td>② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)</td><td>3人</td></tr> <tr><td>③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)</td><td>0人</td></tr> <tr><td>④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)</td><td>1人</td></tr> <tr><td>⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)</td><td>0人</td></tr> <tr><td>計</td><td>1人</td></tr> </table> <p>上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数</p>						① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に從事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に從事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)	0人	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)	3人	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)	0人	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)	1人	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)	0人	計	1人																
① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に從事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に從事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)	0人																																	
② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)	3人																																	
③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)	0人																																	
④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)	1人																																	
⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)	0人																																	
計	1人																																	

1. 「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1) 教育課程の編成（授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。）における企業等との連携に関する基本方針

国際ことば学院外国語専門学校では、育成人材像に基づき効果的に企業などと連携し、業界が求める人材を育成できる教育課程を編成することを基本方針とする。

(2) 教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

地方公共団体、学術機関の有識者、企業関係者と学内カリキュラム編成委員によって編成される「教育課程編成委員会」は、学内で作成された教育課程について年2回以上行われる「教育課程編成委員会」で討議し、より効果的な教育課程編成に役立てる位置づけとしている。カリキュラム作成担当チームで協議したものを、教務課常勤講師からなる担任会議において審議

(3) 教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和5年6月1日現在			
名 前	所 属	任期	種別
天野 一	静岡県日中友好協会 会長	令和4年6月1日～ 令和6年5月31日（2年）	①
垣内 康晴	（株）ピーエイ 代表取締役	令和4年6月1日～ 令和6年5月31日（2年）	③
松本 保美	（株）ジョブエール 代表取締役	令和4年6月1日～ 令和6年5月31日（2年）	③
瀬本 次久	（株）建通新聞社 代表取締役	令和4年6月1日～ 令和6年5月31日（2年）	③
田村 敏広	静岡県立大学 准教授	令和4年6月1日～ 令和6年5月31日（2年）	②
袴田 靖子	国際ことば学院外国語専門学校 校長 兼 学校法人国際ことば学院 理事長	令和4年6月1日～ 令和6年5月31日（2年）	-
堀場 裕司	国際ことば学院外国語専門学校 学科長	令和4年6月1日～ 令和6年5月31日（2年）	-

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

（当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「-」を記載してください。）

①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、

地方公共団体等の役職員（1企業や関係施設の役職員は該当しません。）

②学会や学術機関等の有識者

③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4) 教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回（6月、3月を基本として必要に応じて追加開催する。）

（開催日時（実績））

第1回 令和4年6月23日 15：00～16：30

第2回 令和5年3月23日 15：00～16：30

(5) 教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

より効果的な授業運営のための授業評価の必要性に対する意見に対し、授業評価を実施し、フィードバックをもとに評価項目を増やすなどの改善を行った。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

国際ことば学院外国語専門学校では、育成人材像に基づき企業などと連携して実習・演習を行い、効果的な教育課程を編成する。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

実習・演習を企業と連携して行う際には、関連業界への就職の実務につながる実習・演習内容を連携企業と作成し、協定を締結し効果的な連携授業を行っている。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科 目 名	科 目 概 要	連 携 企 業 等
オフィスIT技術	エクセルを活用できるよう、演習を中心にソフトウェアの知識と操作を身に付け、日商PC検定ベーシック合格を目指す	OFFICE PWL合同会社
ホスピタリティ	ホスピタリティを実習を通して学ぶ	(株)竹谷旅館ホテルクエスト清水
接遇マナー	ビジネスマナー全般について実習を行う	(株)チーム医療

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

国際ことば学院外国語専門学校は、実務に関する知識・技術・技能を身に付けるため、社会変化に対応した授業を行うため、業界が求める人材を育成するために教職員に対して研修の必要性を把握し、教職員研修規定に基づき計画的に研修を実施する。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名：「経理実務」 連携企業等：株式会社 リバティー

期間：令和4年8月3日・4日・5日 対象：経理担当者

内容 経理実務の基礎(簿記3級程度)、複式簿記の仕組み、仕訳の方法、決算書の見方

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名：「令和4年度 新任教員研修」 連携企業等：公益財団法人 静岡県職業教育振興会

期間：令和4年8月3日・4日 対象：新任教員

内容 学生・教員のための実践心理(青年心理・教育心理・担任教師による学生支援)

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名：「経理実務」 連携企業等：株式会社 リバティー

期間：令和5年8月23日・24日・25日 対象：経理担当者

内容 経理実務の基礎(簿記3級程度)、複式簿記の仕組み、仕訳の方法、決算書の見方

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名：「令和5年度 新任教員研修」 連携企業等：公益財団法人 静岡県職業教育振興会

期間：令和5年8月3日・4日 対象：新任教員

内容 教育と教育問題を心理学から考える

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。

また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

国際ことば学院外国語専門学校は、適切な学校運営のために自己点検・自己評価を行い、その結果について企業関係者・卒業生・保護者・地域住民等を委員とする委員会を設置し、委員による評価をもとに学校運営の改善を行う。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	基準1 教育理念・目的・育成人材像
(2) 学校運営	基準2 学校運営
(3) 教育活動	基準3 教育活動
(4) 学修成果	基準4 学修成果
(5) 学生支援	基準5 学生支援
(6) 教育環境	基準6 教育環境
(7) 学生の受け入れ募集	基準7 学生の募集と受け入れ
(8) 財務	基準8 財務
(9) 法令等の遵守	基準9 法令の遵守
(10) 社会貢献・地域貢献	基準10 社会貢献・地域貢献・国際交流
(11) 國際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

ガイドライン評価項目(6)の教育環境「防災・安全管理」について、「留学生が多く在籍しているため、避難場所の確認をしっかりしてほしい。」とのアドバイスをいただいた。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名 前	所 属	任期	種別
栗田 裕之	静岡市議会議員	令和4年6月1日～ 令和6年5月31日（2年）	業界関係者
浜本 百合子	医療法人社団 浜本整形外科医院 理事・事務	令和4年6月1日～ 令和6年5月31日（2年）	業界関係者
清水英治	(株) BRICS 代表取締役	令和4年6月1日～ 令和6年5月31日（2年）	業界関係者
伊藤 照之	元常葉大学付属菊川高校 非常勤講師	令和4年6月1日～ 令和6年5月31日（2年）	業界関係者
アドヒカリ ラビンドラ	レストラン「ナマステ・フジ」 経営者	令和4年6月1日～ 令和6年5月31日（2年）	卒業生
中村 直保	森下学区連合自治会長	令和4年6月1日～ 令和6年5月31日（2年）	地域住民
伊藤 精俊	(有) アミュージングデザインイトウ 代表取締役	令和4年6月1日～ 令和6年5月31日（2年）	保護者

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL : <http://sp.kotoba.ac.jp/self-assessment>

公表時期 : 令和5年8月1日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

国際ことば学院外国語専門学校では、ホームページやSNS、広報誌を通して学校の運営状況、学生の活動状況を企業等の学校関係者に対して積極的に情報提供を行う。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	基準1 教育理念・目的・育成人材像
(2)各学科等の教育	基準2 学校運営
(3)教職員	基準3 教育活動
(4)キャリア教育・実践的職業教育	基準4 学修成果
(5)様々な教育活動・教育環境	基準5 学生支援
(6)学生の生活支援	基準6 教育環境
(7)学生納付金・修学支援	基準7 学生の募集と受け入れ
(8)学校の財務	基準8 財務
(9)学校評価	基準9 法令の遵守
(10)国際連携の状況	基準10 社会貢献・地域貢献・国際交流
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL : <http://sp.kotoba.ac.jp>

公表時期 : 令和5年7月1日

授業科目等の概要

必修	選択必修	自由選択	授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
							単位数	講義	演習	校内	校外	専任	兼任	
1	○		言語学概論	母語と外国語を比較・対照しながら、表現することばを学び、ことばについて考える。また、文法用語などに関する知識を身につけ、それを用いて母語や学習言語を説明する。	① 1	30	2	○		○		○		
2	○		コミュニケーション	「言語とコミュニケーション」の視点から、言語と社会の関わりについて考え、ことば化する。	② 1	30	2	○		○	○	○	○	
3	○		現代史	国際的な分野で活躍するために必要な現代史について基礎知識を身につける。主に第二次大戦後の世界で起きた出来事について考察し、現代の世界の動向について理解を深める。	① 通	30	2	○		○		○		
4	○		政治経済	「経済」「企業」「政治」とは何か、基本的な知識を正しく理解し、それが現実の生活にどのようなかかわりがあるかを理解する。	② 1	30	2	○		○		○		
5	○		接遇マナー	日本における基本的なビジネスマナーを学び、就職活動に対するモチベーションを高める。自信を持って面接に臨めるよう準備、トレーニングをする。	① 通 ② 通	30	2	△	○	○		○	○	
6	○		ホスピタリティ	ホスピタリティに関する基礎知識を身につける。自文化、多文化に対する理解を深めるとともに、それに基づいた普遍性のあるコミュニケーション能力を獲得する。	① 通	30	2	○	△	○		○		
7	○		観光業入門	日本の観光業について基礎的な知識を身につける。また、自分の出身地域の魅力について紹介、説明できるようにするとともに、お互いの国のことを見る。静岡県について知る。	① 1	15	1	○		○		○		
8	○		貿易入門	国内取引との違い、為替の仕組み、輸入や輸出の流れや方法、関係業者等の貿易に関する基礎知識を身につけるとともに、ビジネスにおける世界や日本の現状を学習する。	① 通	15	1	○	△		○		○	
9	○		ビジネス実務	今後社会に出て働く上で必要な素養を身につける。また、経営戦略や収益の計算方法を学び、日本語でビジネスプランのプレゼンテーションを行う。	② 通	75	5	△	○		○		○	
10	○		パソコンリテラシー	コンピュータ及びインターネットの活用に必要な基本的な能力の育成を目的とし、WindowsPCの基本操作、インターネットの活用法、ワープロソフトを使用した文書作成技術を身につける。	① 通	75	5	△	○		○		○	
11	○		オフィスIT技術	Excelの基礎操作から初步的関数までを活用できるよう、演習を中心に、ソフトウェアの知識と操作を身につける。日商PC検定ベーシック合格を目指す。	② 通	75	5	△	○		○		○	

12	○	プレゼンテーション技術	Powerpointの基本技術を身につけるとともにプレゼンテーション技術を習得、向上させることを目的とする。Powerpointの講義と実技を実際の発表と合わせて行う。	① 2 ② 2	45	3	△	○		○		○
13	○	総合英語	各レベル、テキストに沿って英語の文法を学習しドリル練習を行うことで運用能力を高める。Reading / Writing / Listening/ Speaking の4技能のバランスの取れた向上を目指す。	① 通 ② 通	495	33	○	△		○	○	○
14	○	総合日本語	日本語能力試験 N1・N2 対策を通して語彙力・読解力を伸ばし、日本語による情報収集能力を高める。	① 通 ② 通	210	14	○	△		○	○	○
15	○	言語教育入門	日本語能力試験 N1・N2 レベルの文法を学び、日本語能力の向上をはかるとともに、文法の教え方を学び、実際に教える経験をする。	① 通	90	6	△	△	○	○	○	○
16	○	対照言語学	母国語の入門講座とそのテキスト作成を行うことで、日本語と母国語の違いを分析する。同時に、多言語の入門講座を受けることで、様々な言語を比較、分析する力を身につける。	① 1 ② 2	60	4	○	△		○	○	○
17	○	異文化論	文化について書かれた文章を読み、話し合って自分の考えをまとめることで、ことばの背景にある文化に関心を持ち、比較文化の視点を養う。	① 2 3	60	4	○	△		○	○	○
18	○	教育実習	外国人を対象とし、実際に初級レベルおよび中級レベルで一人20~25分の日本語教育実習を行う。授業案作成、教材準備等を行い、練習を積んで実習に臨む。	② 1 2	60	2	△	△	○	△	○	○
19	○	卒業論文	論理性のある文書の理解と制作能力の向上を目指す。4000字以上のある程度内容のあるレポートを作成し、提出する。また、レポートについてのプレゼンテーションも行う。	② 通	120	8	△	○		○	○	○
20	○	言語教育	上級レベルの文法分析とクラス内における模擬授業を通して、総合的な日本語能力の向上と授業技術を身につける。	② 1 2	60	4	△	△	○	○	○	○
21	○	翻訳・通訳	翻訳技術の基礎知識を学び、母国語から日本語への翻訳を通して日本語の表現力を高める。一定以上の英語力がある者は、日本語と英語の翻訳練習も行う。	② 1 2	60	4	△	○		○		○
22	○	教材作成	教材研究と教材化を通じて、教えるための教材作成のスキルを身に着ける。日本語教育実習のための教材作成や母国語と日本語のバイリンガル教材の作成も行う。	② 1 2	90	3	△	△	○	○	○	○
23	○	ビジネス日本語	実在する企業のビジネスケースを題材として、ビジネスと日本語の総合的な学習をする。また、日本での就職活動を視野にいれ、日本のマナー・文化・習慣も身につける。	① 通 ② 通	180	12	○	△		○	○	○
24	○	ビジネス英語	英語での電話応対や目的に合わせたビジネスメールの書き方を学ぶ。	① 通 ② 通	120	8	○	△		○	○	○
25		日本語（検定対策）	日本語能力試験に合格することを目的とし、主に読解対策を行う。	① 通 ② 通	210	14	○	△		○	○	○

26			○	英語（検定対策）	英検に合格すること、TOEICで高得点を取ることを目的とし、試験対策を行う。	①通 ②通	135	9	○	△			○	○	○	○	
27			○	中国語（検定対策）	HSKIに合格することを目的とし、試験対策を行う。	①通 ②通	135	9	○	△			○	○	○	○	
28			○	韓国語（検定対策）	ハングル能力検定または、S-TOPIKIに合格することを目的とし、試験対策を行う。	①通 ②通	135	9	○	△			○	○	○	○	
29			○	教養数学	日本留学試験対策、就職活動への対応を目的とする。基礎問題、応用問題、実践問題と徐々にレベルを上げながら、高校数学の習得と復習を目指す。	① ② 1 2	30	2	○	△			○		○		
30			○	英語研修	英語の運用能力の向上を図るとともに、観光などを通じ現地の歴史・文化・人に触れることによって、英語に対してさらに理解を深める。	① ② 2	120	4		○	△			○	○	○	
31			○	中国語研修	中国語の運用能力の向上を図るとともに、観光などを通じ現地の文化・人に触れることによって、より中国語への理解を深める。	① ② 2	120	4		○	△			○	○	○	
32			○	韓国語研修	韓国語の運用能力の向上を図るとともに、観光などを通じ現地の歴史・文化・人に触れることによって、韓国語に対してさらに理解を深める。	① ② 1	120	4		○	△			○	○	○	
33			○	インターンシップ	仕事を体験することで、職業に対する理解を深める。関連企業で研修を受け、レポートを提出する。また、企業の担当者に評価をしてもらう。	② 2	60	2				○		○	○		
34			○	経理実務	社会人として必須となる「会計」に関する基礎知識及び周辺知識を習得する。「会計」の本質を理解することで、就職活動へと応用する。	② 2	15	1	○	△			○		○		
35			○	観光実務	日本の旅行地理、旅の歴史、観光資源、観光産業の種類、観光事業の仕組み、最近の日本国内の観光業の動きや訪日客の状況等について学ぶ。	② 2	15	1	○	△			○		○		
36			○	貿易実務	貿易実務を学び、仕事に必要な知識を身に着けるとともに、英語の書類を作成する。	② 1 2	30	2	△	○			○		○		
合計						36	科目	1740	単位	(単位時間)							

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
1年次に870単位時間（58単位）以上、2年次にも870単位時間（58単位）以上、計1740単位時間（116単位）以上履修し、D（可）以上の評価を得ること	1学年の学期区分	3期
	1学期の授業期間	15週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。